

分科会等名： インフラ高度化分科会

世話人 小林潔司

1. 所属委員会名 土木工学・建築学委員会

2. 委員の構成

天野玲子、家田仁、池田俊介、嘉門雅史、小松利光、高橋良和、東畑郁生、那須清吾、花木啓祐、藤原章正、安福規之、依田照彦、小林潔司（以上13名）

3. 設置の目的

インフラはわれわれ世代だけでなく、これから生まれてくる子供たちの世代にも役に立つ。われわれは、過去の世代がこれまでに綿々と努力を重ねて蓄積したインフラから多くの恩恵を受けてきた。戦後、焦土と化した日本には、敗者の卑屈や憎悪に陥るのではなく、国土の発展とインフラ整備に対する力強い国民の合意があった。国土づくりの基本となるインフラ整備の青写真が明確に示され、それに沿ってインフラ整備が進められ、日本は驚異的な戦災復興と経済成長を成し遂げた。このような意味でのインフラ整備が、終わりを遂げようとしている。その中で、「よりよき社会とは何か」、「そのためには、どのようなインフラ整備が必要か」という本質的な問いに答えを準備することが求められている。

人生100年時代になったと言われる。とはいえ1日の長さが増えたわけではない。個人の1日は、労働、レジャー・食事、家事、育児、介護、移動、学習等の活動のために使われる。社会・経済の発展に伴い、1日の内に個人が実施する活動量が増加した。そのために、労働、家事、育児、介護、移動等の一部をアウトソーシングするなど時間活動の合理化が不可欠となった。一方で、レジャーや学習活動は、自分の時間を使って自分自身で行わざるを得ない。ビッグデータ技術、AIの技術の発展、自動運転、リニア新幹線、航空ネットワークの発展など技術革新の成果を活用し、時間利用の効率化が達成されつつある。一つ一つの技術はわれわれの活動の合理化に対してささやかな効果しかもたらさないかもしれないが、さまざまな分野におよぶ効率化により、現代人はレジャーや学習のための時間を獲得し、時間の制約を克服している。IoT（Internet of Things）技術は、さまざまなシステムをつなぐことにより、システムのシステム化（system of systems）を実現する潜在的な力を持っている。社会の進化は、このようなシステムのシステム化によってもたらされると考える。まさに、インフラシステムのシステム化が課題になっている。

現在、高度経済成長時代に建設されたインフラの老朽化が進展し、大規模修繕、大規模更新の時期を迎えている。インフラ空間は、国土・都市空間の中で広大な面積を占めている。

しかも、その多くが国土・都市の重要な空間に配置されている。最新の先端技術の成果を取り入れたスマートなインフラの整備、大規模修繕・更新戦略は、インフラシステムの高度化を通じて国土、都市・地域の再生・更新の先導役を果たすことにつながる。本分科会では、インフラの新規整備、大規模修繕・更新を通じたインフラシステムの高度化戦略が、家庭、職場、都市空間等における人間の活動や時間消費にもたらす影響について議論することにより、インフラ高度化技術を俯瞰的な立場から系統的に整理するとともに、あるべきインフラシステムのシステム化戦略の方向性について議論する。このようなインフラ高度化戦略には、アセットマネジメント技術の高度化、低炭素社会・価値多様化社会に対応しうる新インフラ技術の実装、インフラマネジメントの高度化のための制度基盤などの社会技術が含まれる。具体的には以下のようなインフラ高度化技術を考えている。

- ・ アセットマネジメント、
- ・ モニタリング、
- ・ ICT(情報通信技術)、
- ・ インフラ更新、
- ・ インフラ資産評価（デューデリジェンス）、
- ・ インフラ会計、
- ・ ISO
- ・ インフラレジリエンス、
- ・ インフラシステム、
- ・ 自動運転、走行充電、
- ・ 低炭素社会、
- ・ シェアエコノミー
- ・ イノベーション実装技術
- ・ 社会技術など

#### 審議事項

1. アセットマネジメント技術の高度化戦略
  2. 新インフラ技術の実装戦略
  3. インフラ高度化のための制度基盤
- に係る審議に関すること

## ■都市・地域とデザイン分科会

委員長 内藤 廣

### ◎歴史

- ・明治期の殖産興業 意匠条例（1888） 意匠法（1899）  
江戸期に文様などに使われた「意匠」を Design に当てた（誤読）  
語源 designare 指し示す 計画を記号に表す  
工学字彙（1889） Architecture 建築術 Design 計画
- ・戦後、外貨獲得のために通産省に Good Design 選定制度（1954）  
日本デザイン振興会（JDP）、日本デザインコミッティー（JDC）  
日本グラフィックデザイン協会（JAGDA）  
都市計画分野での先駆的な例：横浜市都市デザイン室（論文：北澤猛）  
※ Architecture と Design 科学・技術・制度と人をつなぐ営為

### ◎現況

- ・災害復興 阪神淡路・中越・東日本・熊本  
※ Design 的思考の不在
- ・都市再生特区 東京駅周辺、渋谷駅周辺、新宿駅周辺、池袋駅周辺、  
品川新駅周辺、名古屋駅周辺、虎ノ門、常盤橋、など  
※ Design を標榜する計画の多発 六本木ミッドタウンの後追い
- ・超高齢化超巨大都市（東京）の出現  
※ Design 的な思考の必要性 ハードの整備からソフトの整備へ
- ・情報革命（AI、IoT、自動運転、電気自動車、医療情報化、ロボット）  
※ Design の産業としての遅れ、社会認知の遅れ

### ◎課題

- ・言葉の乱立と戦略性の欠如
- ・アジアの台頭 韓国「21世紀デザイン時代宣言」（1997）、中国「設計」
- ・著作権 意匠権 知的財産権
- ・「デザイン」の再定義の必要 プロダクトから国土計画まで  
建築デザイン 都市デザイン 土木デザイン 景観デザイン  
環境デザイン 照明デザイン
- ・産業政策（経産省・特許庁）、文化政策（文科省・文化庁）



学術会議 土木工学・建築学委員会 全大会

2018.05.21

## 低頻度巨大災害分科会

世話人：磯部雅彦(高知工大)

KIT KOCHI UNIVERSITY OF TECHNOLOGY

## 低頻度巨大災害分科会の構成 2018.05.21現在

氏名	所属・職名	備考
天野 玲子	国立研究開発法人防災科学技術研究所・審議役	連携会員
家田 仁	政策研究大学院大学・教授	連携会員
磯部 雅彦	高知工科大学・学長	第3部会員
小林 広明	東北大学大学院情報科学研究科・教授	連携会員
小松 利光	九州大学・名誉教授	連携会員
宝 馨	京都大学大学院総合生存学館(思修館) 学館長・教授	連携会員
竹内 徹	東京工業大学・建築学系・教授	連携会員
田村 和夫	千葉工業大学工学部建築都市環境学科・教授	連携会員
塚原 健一	九州大学工学研究院・教授	連携会員
西嶋 一敏	京都大学防災研究所・准教授	連携会員
福井 秀夫	政策研究大学院大学・教授	連携会員
緑川 光正	国立研究開発法人建築研究所・理事長	連携会員
森口 祐一	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻・教授	連携会員
山本 佳世子	電気通信大学大学院情報理工学研究科・准教授	連携会員
和田 章	東京工業大学・名誉教授	連携会員

KIT KOCHI UNIVERSITY OF TECHNOLOGY

## 分科会の趣旨・目的

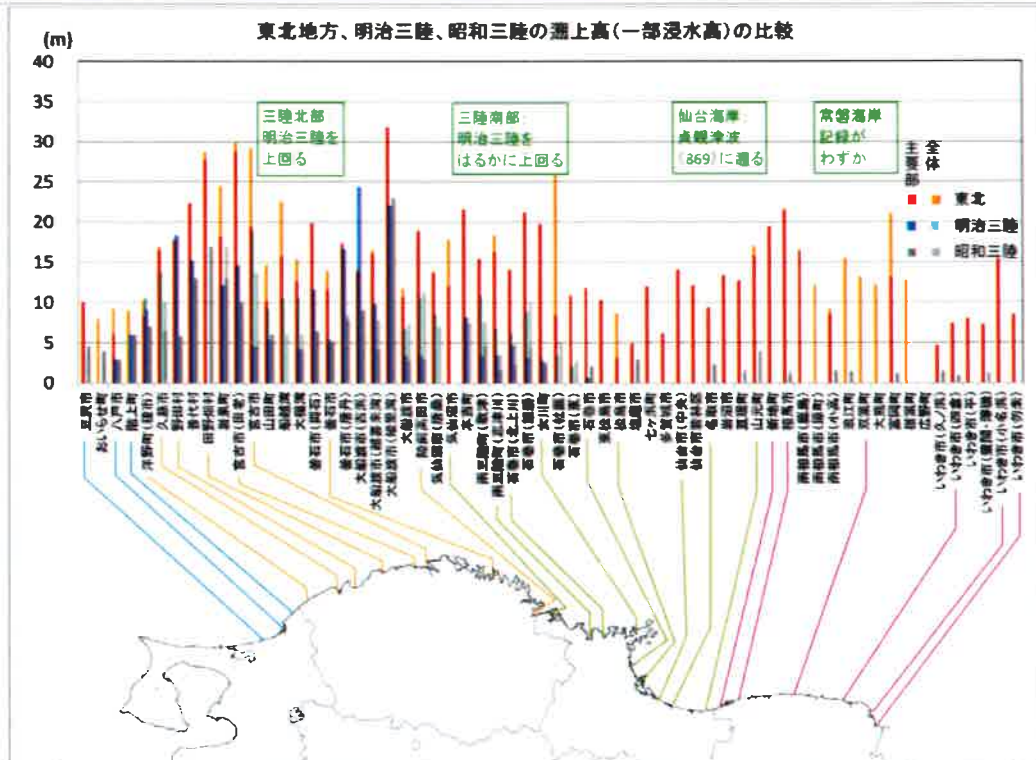
近年、大規模河川氾濫、南海トラフ地震津波、首都直下地震など、低頻度であっても巨大な災害のリスクに我が国はさらされている。海外でも、洪水、高潮災害や地震災害など、巨大災害のリスクがある。これらは、地域に壊滅的な被害をもたらすばかりではなく、国家規模での影響も甚大である。そこで、このような低頻度巨大災害の様相を整理する。

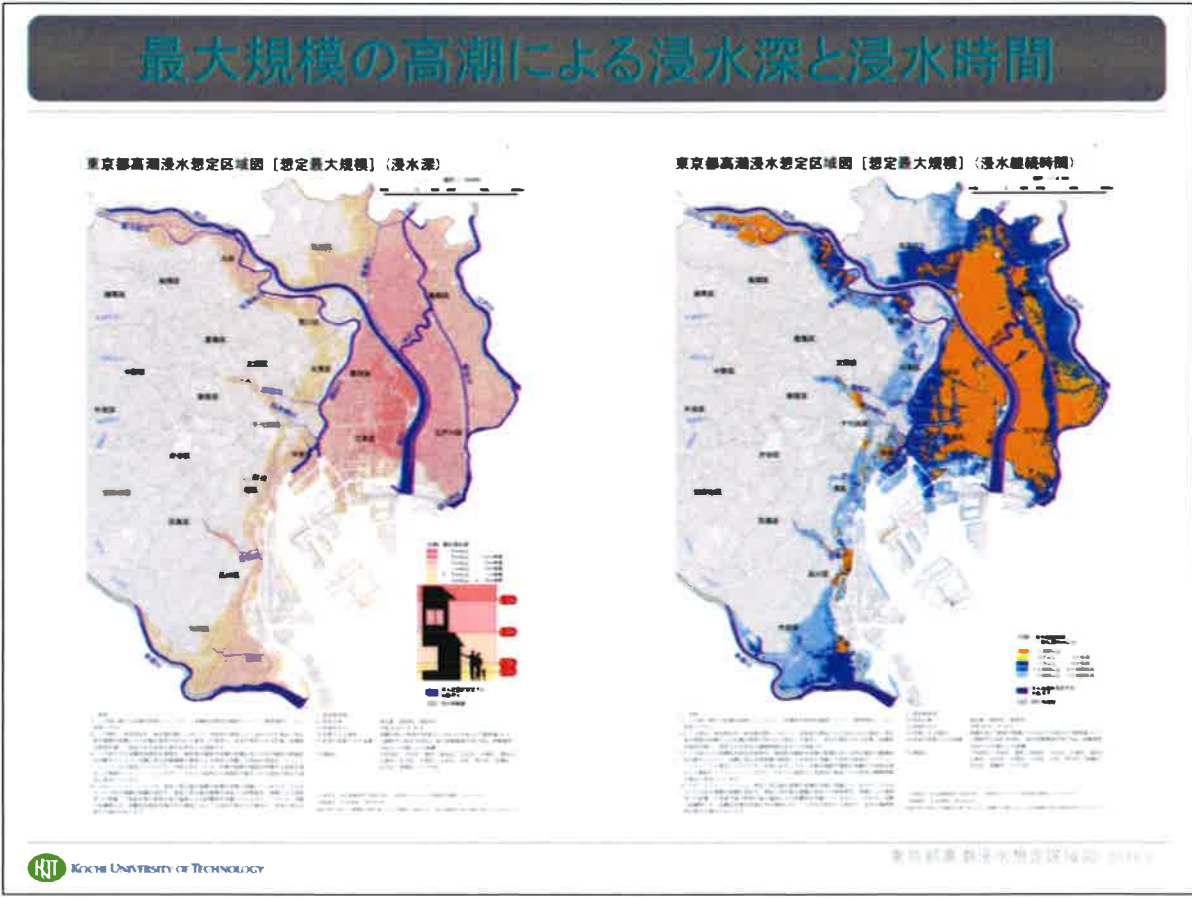
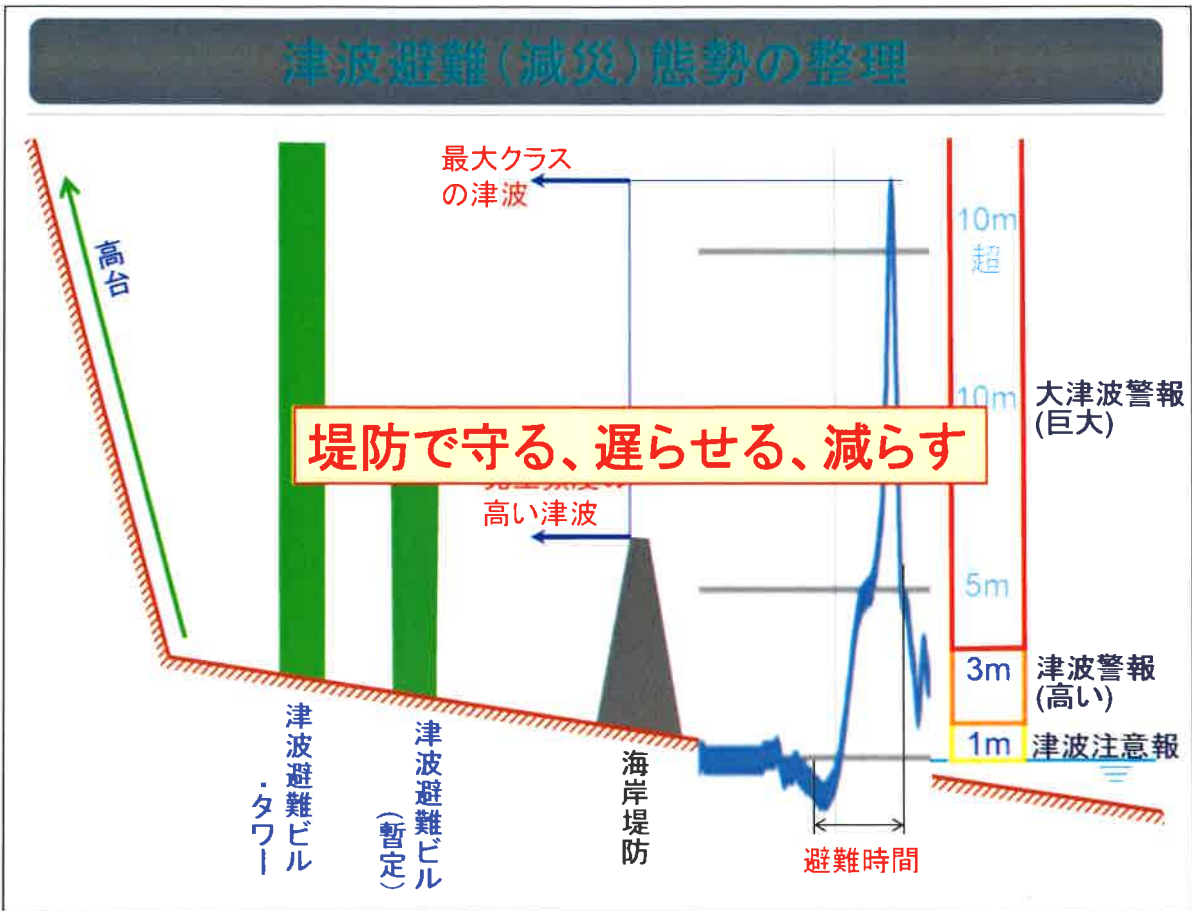
さらに、頻度の高い災害も含めた防災・減災システムについて議論し、その枠組みの中で、低頻度巨大災害の減災に資するハード対策に必要な条件やソフト対策における課題等について整理する。

1. 低頻度巨大災害をもたらす災害とその様相の整理
2. 高頻度災害から低頻度巨大災害を含む防災・減災システムのあり方
3. 防災・減災対策における課題



## 東北地方太平洋沖地震津波と明治・昭和三陸地震津波の比較





## 統合的な沿岸域防災システムの構築

### ● 背景

- 東日本大震災 → 津波防災地域づくり法(浸水予測、避難、土地利用)、L1・L2津波
- 水防法改正(H.27.5):最大規模の洪水・内水・高潮に係る浸水想定区域の公表
- 気候変動の影響への適応計画(H.27.11閣議決定)
- → 統合化が必要・可能

### ● 当面の課題

- L1対策+海岸保全施設の維持・更新・新設(老朽化対策)【優先度を考慮】
- L2対策(浸水予測、避難計画、BCP(減災対策、道路啓開、排水計画))

### ● 長期的課題:沿岸域防災システムの構築

- (気候変動、L2津波・高潮を含むハザードの統合  
→ 結合確率現象としてとらえる、危険度を定量的に評価する)  
ハザードレベルに応じ、地域ごとに最適な防災・減災  
(防護・順応・撤退の組み合わせ)、(粘り強いソフト・ハード対策)
- (誘導策:災害危険地域からの移転)  
(安全な居住・生産地区の開発・吸引、保険・課徴金制度、土地利用計画・制限)



2018年5月21日 土木工学・建築学委員会 全体会資料：前川宏一

## 第24期 次世代構造システム分科会 活動概要

### 設置目的

自然環境、構造、材料に関する力学・物理化学等の知識統合を議論し、情報技術が格段に進展する中での高度化戦略を提示し、社会基盤施設・建築物の設計計画、建設、維持管理、更新再生において活用する道筋を検討する。総合化された知見を技術評価と認定システムに繋げる方策、膨大な観測データを構造システムに活用する道筋等を議論するとともに、これらの知識体系の発展と社会実装を担う次世代人材に求める素養と、その育成について提言を取りまとめる。

### 審議事項

- ・自然/人工環境系、構造系、材料系の学術融合戦略・大規模構造システムの高度化戦略、AI、IoT等
- ・設計・計画・管理における技術認証制度など・「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準」のフォローアップ

### 委員会体制（第一回分科会 2018年4月12日決定）

委員長：前川宏一（横浜国立大学都市イノベーション研究院）

副委員長：依田照彦（早稲田大学名誉教授）

幹事：小野潔（早稲田大学） 幹事：藤田香織（東京大学）

委員：小峯秀雄(早稲田大学) 風間基樹(東北大学) 桑野玲子(東京大学) 高橋良和(京都大学)

東畑郁夫(関東学院大学) 斉藤大樹(豊橋技術科学大学) 永野正行(東京理科大学)

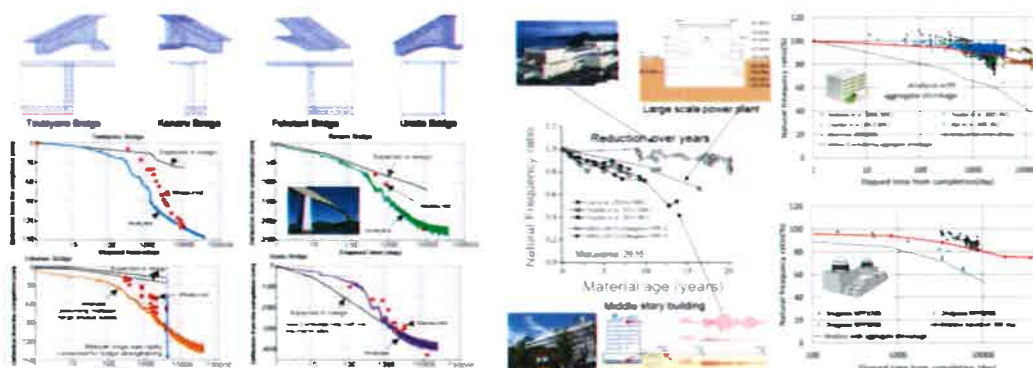
加藤信介(東京大学) 名和豊春(北海道大学)

### 活動方針と方向性（第一回分科会）

個別事項の検討を次回以降進めて提言を出す。議論において、以下の点を外さずに進める。

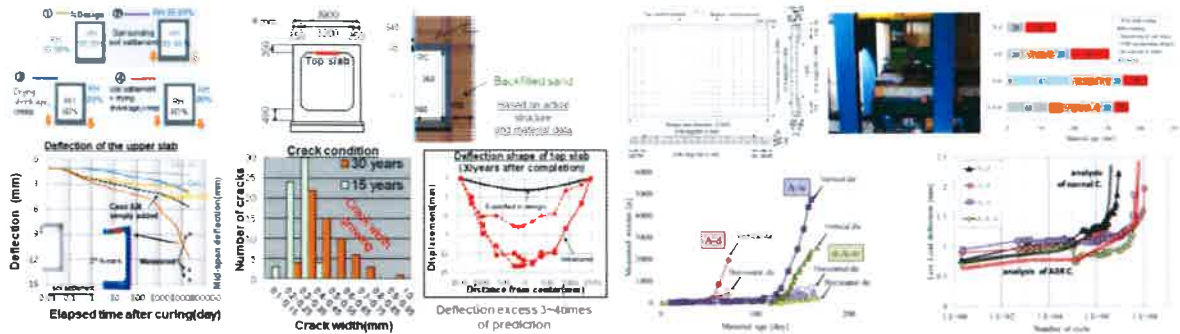
- －どこを目指して（誰に対して提言を出すのか等）議論するか整理する必要有。
- －人材育成，教育の方向性について，大学と社会との関係・つながりも考慮しながら検討。
- －博士の学生をどのように育てて行くのか，学術会議全体での議論も。
- －科学（科学者）とエンジニアリング（エンジニア）の違いについて議論し，土木はエンジニアリングの要素も大きいということを発信。
- －（社会基盤施設については）維持管理も更新も重要．システム全体として考えることで社会と次世代の担い手に魅力を伝えること。

### 関係資料（最近のコンクリート系構造システム問題）



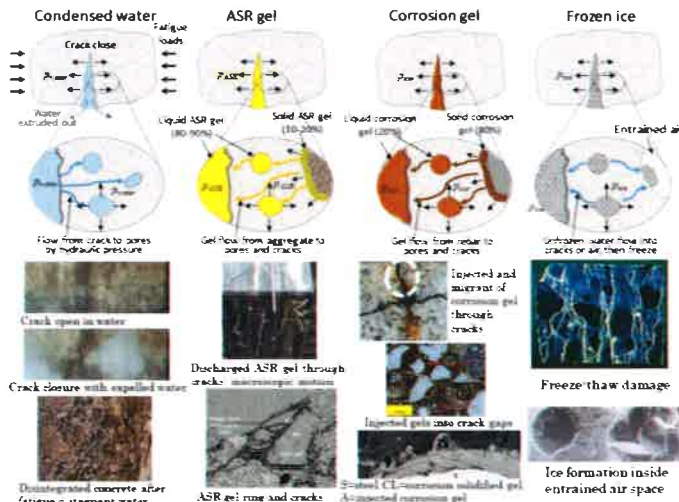
長大PC橋梁上部工の止まらない変位  
場所毎に異なる水の状態（寸法効果）

時間と共に変化する建物の振動周期（中層+原発）  
部材寸法毎に異なる水の動態



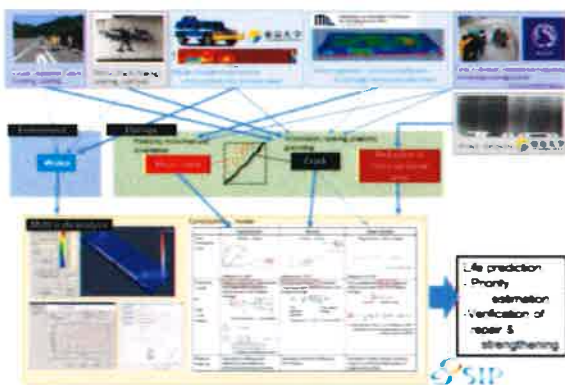
地中カルバートの遅れ破壊  
地盤変形+内空乾燥+RC時間依存性破壊の複合

ASRによって性能が向上する場合もある橋梁  
ASR膨張によるPC+排水向上+ゲル固化化

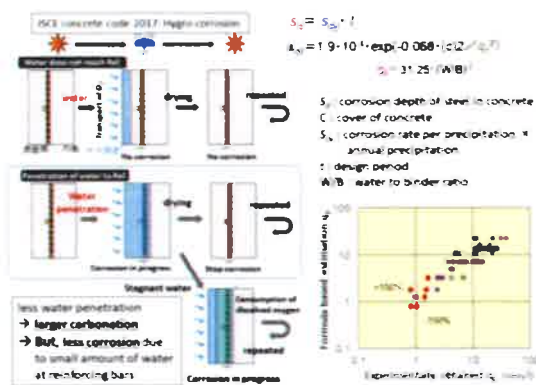


ひび割れの中に侵入する物質と構造応答  
地盤有効応力解析と同じ枠組みが有効か

水+疲労荷重による複合システムの崩壊  
水圧変動が細孔空隙に直撃



モニター情報と材料構造の状態推定と未来  
IT, IoT—情報技術と学術をどう繋げるか



中性化の進行大(小)→腐食リスク小(大)  
文化財建築物の保存に朗報

個々の関連知識と学術は過去から多くの蓄積が有り。一方、知識統合が不十分だった所では長期を見据えられなかったものも有り。上記はその教訓の一例。科学偏重ゆえに指針基準類(現実世界を対象)で方向を間違えたものも有り。工学の視点が不可欠。

## 日本学術会議 第24期 IRDR分科会 (土木工学・建築学委員会、国際委員会に所属)

- ICSU, ISSU, UNISDR により2008年から開始されているIRDR(災害リスク統合研究)の日本国内委員会(IRDR-Japan)の機能を持つ。
- 第24期(2018-2020)のメンバーは26人(別紙の通り)
- 目的:  
国内の災害科学及び防災・減災研究の推進、学術(科学技術)と実践(防災実務現場)との連携、国際的IR DR活動との連携、等
- 審議事項:
  1. IRDR科学委員会(IRDR-SC 本部:北京)との密接な連携により、わが国のIRDRに関する学術の振興を図る。
  2. 種々の災害事象を題材として推進される研究活動のレビューを国際的な観点から行い、我が国のIRDR研究のvisibilityを高める方策を検討する。
  3. SFDRR、SDGs、パリ協定に関する国際的動向をモニターし、防災関連分野において日本学術会議からの貢献の方策を審議する。

## 日本学術会議 IRDR分科会 平成30年度(2018年度)の活動方針(案)

- IRDR 科学委員会(IRDR-SC)の動向を踏まえ、2020年までの IRDR の活動をフォローし、日本からの研究成果の発信を行う。また、2021年から2030年までの構想について、IRDR-Japan からの提案の策定を行う。
- そのために、国内外の国際会議を活用する。たとえば、
  - ◆ AOGS2018, 4-8 June 2018、ホノルル
  - ◆ Asian Ministerial Conference on Disaster Risk Reduction (AMCDRR): 3-6 July 2018、ウランバートル
  - ◆ AGU2018, 10-14 December 2018、ワシントンDC
  - ◆ APHW2018, 20-22 (?) December 2018、ルールキー(インド)
  - ◆ 世界防災研究所サミット、March 2019、京大防災研究所、宇治
  - ◆ UNISDR Global Platform for DRR 2019, 13-17 May 2019、ジュネーブ
- ISDR Strategic Plan 2018-2020 を参照し、それへの対応を検討・実施する。
- ISDR-Japan Annual Report を創刊する。
- ISDR-Japan Home Page を開設する。

## 24 期 土木工学・建築学委員会 IRDR 分科会 (26 名)

- 委員長： 寶 馨 京都大学大学院総合生存学館学館長、京都大学防災研究所教授  
連携会員
- 副委員長： 林 春男 国立研究開発法人防災科学技術研究所理事長特任 連携会員
- 幹事： 小森 大輔 東北大学大学院環境科学研究科准教授 連携会員
- 幹事： 多々納裕一 京都大学防災研究所教授特任 連携会員
- 委員：
- 小池 俊雄 国立研究開発法人土木研究所水災害・リスクマネジメント国際センター  
(ICHARM) センター長、東京大学名誉教授、政策研究大学院大学連携教授  
第三部会員
- 春山 成子 三重大学大学院生物資源学研究科共生環境学専攻教授 第三部会員
- 江守 正多 国立研究開発法人国立環境研究所地球環境研究センター気候変動  
リスク評価研究室長 連携会員
- 大手 信人 京都大学大学院情報学研究科教授 連携会員
- 沖 大幹 東京大学生産技術研究所教授 連携会員
- 川崎 昭如 東京大学 大学院工学系研究科 社会基盤学専攻 特任教授 連携会員
- 桑野 玲子 東京大学生産技術研究所教授 連携会員
- 小松 利光 九州大学名誉教授 連携会員
- 近藤 昭彦 千葉大学環境リモートセンシング研究センター教授 連携会員
- 齊藤 大樹 豊橋技術科学大学建築・都市システム学系教授 連携会員
- 佐竹 健治 東京大学地震研究所地震火山情報センター教授 連携会員
- 鈴木 康弘 名古屋大学減災連携研究センター教授・総長補佐 連携会員
- 高橋 良和 京都大学大学院工学研究科社会基盤工学専攻教授 連携会員
- 塚原 健一 九州大学工学研究院教授 連携会員
- 新野 宏東 京大学大気海洋研究所教授 連携会員
- 西嶋 一欽 京都大学防災研究所准教授 連携会員
- 福井 秀夫 政策研究大学院大学教授、まちづくりプログラムディレクター 連携会員
- 緑川 光正 国立研究開発法人建築研究所理事長、北海道大学名誉教授 連携会員
- 目黒 公郎 東京大学生産技術研究所・教授 連携会員
- 望月 常好 一般財団法人経済調査会理事長、公益社団法人日本河川協会参与 連携会員
- 山岡 耕春 名古屋大学大学院環境学研究科教授 連携会員
- 山本佳世子 電気通信大学大学院情報理工学研究科准教授 連携会員

(平成 30 年 2 月 7 日現在)

## WFEO (World Federation of Engineering Organizations) 分科会 委員名簿

氏名	所属・職名	備考
池田 駿介	株式会社建設技術研究所研究顧問	連携会員
小松 利光	九州大学名誉教授	連携会員
塚原 健一	九州大学工学研究院教授	連携会員
柘植 綾夫	公益社団法人日本工学会顧問・元会長	連携会員
戸田 圭一	京都大学大学院工学研究科教授・京都大学大学院経営管理研究部教授	連携会員
山本 佳世子	電気通信大学大学院情報理工学研究科准教授	連携会員

\* 委員長

\* 幹事

副委員長は総合工学委員会に推薦依頼中、また、関係機関と協議して委員追加の手続き中

### ・設置目的

世界工学団体連盟(WFEO)は1968年に設立された世界各国の工学系協会や広域的な工学団体を加盟団体とする国際的非政府組織(NGO)であり、日本学術会議がNational Memberである。2015年京都で日本学術会議と日本工学会が中心となり**第5回世界工学会議(WECC2015)**が開催され、防災、エネルギー、社会インフラ、教育等、工学の幅広い分野での議論を我が国工学界が主導した。

引き続き**工学分野における我が国の国際的貢献度を高め**、日本学術会議がNational Memberとして、上記の課題に対応するため、各国政府や関連する**国際機関、工学系学協会等と連携**して、幅広い運動を展開する。



土木工学・建築学委員会、環境学委員会・心理学・教育学委員会、  
臨床医学委員会、健康・生活科学委員会

第20期 第一部～第三部の分野横断的な課題別委員会「子どもを元気にする環境づくり戦略・  
政策検討委員会」設置 (2005) ,



対外報告「我が国の子どもを元気にする環境づくりのための国家的戦略の確立にむけて」  
(2007)



土木工学・建築学委員会、環境学委員会・心理学・教育学委員会、臨床医学委員会、健康・  
生活科学委員会合同子どもの成育環境分科会設置

提言

我が国の子どもの成育環境の改善にむけて—成育空間の課題と提言— (2008)

同一成育方法の課題と提言—(2011)

同一成育時間の課題と提言—(2013)

同一成育コミュニティの課題と提言—(2017)

報告

-我が国の子どもの成育環境の改善にむけて「成育空間の課題と提言(2008)」の検証と新たな  
提案(2011)

学術の動向(2017) 子どもの貧困—成育環境に及ぼすその影響と対策—

土木工学・建築学委員会、環境学委員会・心理学・教育学委員会、臨床医学委員会、健康・生活科学委員会

## 24期の活動方針

成育空間の提言から10年を経過した現状をレビューし、  
より実効性のある提言



関係省庁の政策と、子どものおかれている現状との  
関係を把握しながら、研究討議。

特に、子どもの声が騒音と子どもに不寛容な  
社会の変化、また一方に過度の安全、清潔を追  
求する環境等、社会の変化を子どもの成長の  
観点から問題提起



必要なエビデンス

土木工学・建築学委員会、環境学委員会・心理学・教育学委員会、臨床医学委員会、健康・生活科学委員会

## 議論の視点

### 課題

#### ①「遊び」の定義・再評価

遊びの共通認識のズレ(肯定的・否定的) 遊んでいる状態の例など、主体性、チャレンジ、内発的好奇心などといった観点も含めてその再評価、再提起、遊びをどう保証するか随所で整理

#### ② 社会の変化と環境

待機児童問題の大都市、少子化の地方、空洞化中心市街地

#### ③「遊びとリスク処理」 リスキープレイ の再評価

「子どもにはもっと危険な遊びを」とオランダ消費者安全団体が呼びかけ(2017.4.9 ヤフーニュース)。  
「あまりに外での危険を伴う遊びの規制が子どもの健全な発達を阻害している。子どもは生まれつき危険を伴う遊びに関心を持つ。子どもたちの安全を考えるなら、リスクを引き受け処理できる力を養うこと。」(Brussoni, Mariana, Lise L. Olsen, Ian Pike and David A. Sleet (2012) Risky Play and Children's Safety: Balancing Priorities for Optimal Child Development, *Int. J. Environ. Res. Public Health* 2012, 9(9), 3134-3148)

#### ④「遊びと健康」

就学前の外遊びと体力の関係(スポーツ庁,2017)

戸外遊び(例えば泥遊び)が子どもの免疫力を高める(明確なエビデンスは?)

腸内細菌と免疫力 土や泥に触れる外遊びは、1才になる前からたくさんして土壌菌を取り入れた方がよい?

(参考:藤田紘一郎『子どもの「免疫力」を高める方法 アレルギー・ウイルスに負けない丈夫な体をつくる!』『ゼロ歳からの免疫力』『きれいな社会の落とし穴』『腸内革命 腸は、第二の脳である』)

#### ⑤「遊びと社会性」

家の前の道路で遊べる子どもと遊べない子どもでは社会性に有意な差

(マルコ・ヒュッテンモーゼル(マリエ・マイエルホフェル小児研究所、チューリヒ:スイス

子どもと生活環境:子どもの日常生活と発達に関する生活環境の意義についての実地研究

Children's Environments 12 (4), pp. 1-17, Dec. 1995

翻訳 今井博之:「子どもにやさしい道」とは何か、道路(日本道路協会機関誌) Vol. 789, pp. 11-16, Nov. 2006 より)

## スケジュール案

日程	議題
2018年度 3月8日	1)分科会委員長、副委員長、幹事の選出について 2)今期の方針について 3)今期のスケジュールについて 4)その他
5月28日	1)成育空間の課題 公園・緑地・空地 専門家から話題提供 2)成育空間の課題 公園・緑地・空地 関係省庁施策上の課題 話題提供
7月	1)成育空間の課題 道路・住環境 専門家から話題提供 2)成育空間の課題 道路・住環境 関係省庁施策上の課題 話題提供
10月	1)成育空間の課題 教育・保育施設 専門家から話題提供 2)成育空間の課題 教育・保育施設 関係省庁施策上の課題 話題提供
12月	1)成育空間の課題 医療・健康環境 専門家から話題提供 2)成育空間の課題 医療・健康環境 関係省庁施策上の課題 話題提供
2019年 2月	1)年度のとりまとめ 2)提言の骨子案の検討



2018年5月21日 土木工学・建築学委員会 全体会資料：前川宏一

## 第24期 IUTAM 分科会（○機械工学委員会, 土木工学・建築学委員会合同）報告

### 設置目的

国際的な理論応用力学研究活動（固体・流体）における研究者と学会（工学, 理学）間の密な連携（情報交換, 国際活動, 研究連携等：研究の俯瞰, 推進すべき研究領域やテーマ, 将来像等の議論）を語る。

IUTAM: International Union of Theoretical and Applied Mechanics: 1922年設立 約50か国, 20以上の学術団体の連合

### 主な活動

- 1) 理論応用力学講演会の開催（およそ2年ごとに開催され, 主要学会の持ち回りで担当：次回2019年土木学会担当）：担当学会実行委員会と日本学術会議との意思疎通, 国内と国際活動を繋ぐ。
- 2) IUTAMにおける個別シンポジウムの企画提案: 2020/21年に, 気液境界と泡の流体動力学をテーマとするシンポジウムを提案中。開催場所は東京を予定。高木教授（東京大学）
- 3) 総会講演会（ICTAM: International Congress of Theoretical and Applied Mechanics）でのセッション企画提案：2024年総会の招致に対して, 日本が立候補する意思を表明. 準備を開始

### 委員会体制（第一回委員会 2018. 1. 23 決定）

委員長：菱田公一（慶応義塾大学理工学部教授）

副委員長：金田行雄（愛知工業大学基礎教育センター教授）

幹事：亀田正治（東京農工大学工学府教授）

幹事：前川宏一（横浜国立大学都市イノベーション研究院教授）

### 小委員会体制

理論応用力学企画小委員会（第一回委員会 2018. 1. 23 で設置決定）：理論応用力学講演会および上記 IUTAM 対応に関する幹事母体として, 関係学術団体等とも連絡を密にして活動。

委員長：菱田公一（慶応義塾大学理工学部教授）：分科会メンバーから岸本喜久雄, 亀田正治, 前川宏一委員が参加する。第一回小委員会を 5/28 に開催予定。

### その他

- 1) 機械工学分野において流体系が現在の主たる中心課題と活動を担っている。
- 2) 土木・建築分野においては流体・固体（構造）の両者が実質的な対象。
- 3) 理論応用力学講演会（国内）の活性化と開催にあたっての財務管理が直近の課題
- 4) 講演会, シンポジウム企画提案の中心母体が必ずしも学術会議会員でないため, 主催団体や学会との意思疎通に十分な配慮とマネジメントが求められる。



